

平成 20 年 7 月 3 日

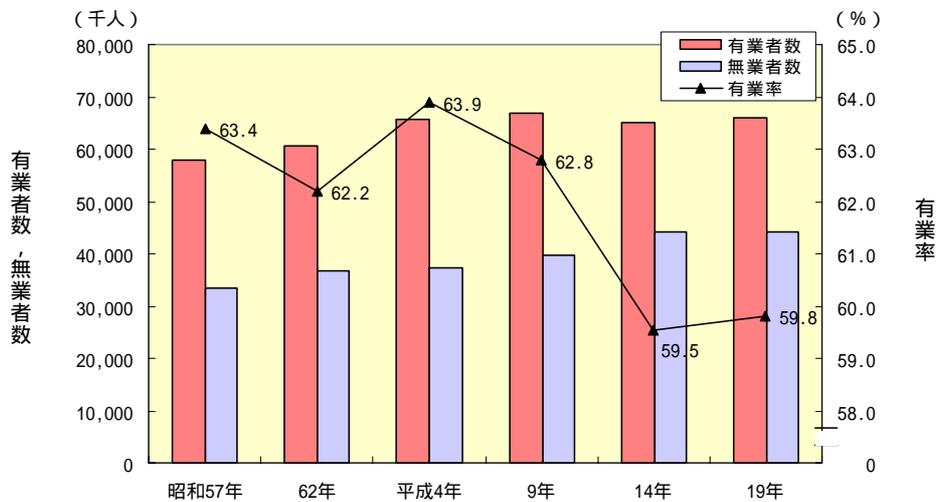
# 平成 19 年就業構造基本調査 結果の要約(速報)

## 1 15 歳以上人口の就業構造

### (1) 15 歳以上人口の就業状態

有業者は 96 万 8 千人増加，女性が 82 万 7 千人増加 ( 「本文」 1 ， 2 ページ )

図 1 有業者数，無業者数及び有業率の推移 - 昭和 57 年～平成 19 年



### (2) 有業者

有業率は男性が低下，女性が上昇

男性の「60～64 歳」で有業率が 7.2 ポイント上昇 ( 「本文」 2 ， 3 ページ )

表 1 男女，年齢階級別有業率 - 平成 14 年，19 年

男女	( % , ポイント )					
	男			女		
年齢	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	71.6	72.0	-0.4	48.8	47.9	0.9
15～19歳	16.5	16.7	-0.2	17.3	17.3	0.0
20～24	66.4	65.2	1.2	68.4	67.1	1.3
25～29	89.8	89.7	0.1	73.5	68.7	4.8
30～34	93.4	92.9	0.5	63.5	56.8	6.7
35～39	94.4	94.4	0.0	64.6	61.1	3.5
40～44	94.6	94.7	-0.1	71.1	69.4	1.7
45～49	94.5	93.9	0.6	74.6	71.5	3.1
50～54	93.2	92.6	0.6	70.9	67.0	3.9
55～59	90.4	89.2	1.2	61.5	58.3	3.2
60～64	73.0	65.8	7.2	43.5	39.5	4.0
65～69	50.0	48.8	1.2	28.1	25.8	2.3
70～74	33.4	33.4	0.0	17.7	16.9	0.8
75歳以上	18.0	19.1	-1.1	6.7	6.9	-0.2
(再掲) 15～64歳	82.7	80.9	1.8	61.7	58.5	3.2

(3) 雇用者

「正規の職員・従業員」は減少，

「パート」，「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加（「本文」9，10ページ）

表2 男女，雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年，19年

(千人，%，ポイント)

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	雇用者（役員を除く）	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7
	パート	8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7
	アルバイト	4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2
	契約社員	2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託	1,058.5	658.2	400.4	2.0	2.2	1.7
	その他	1,042.9	506.3	536.6	2.0	1.7	2.3
平成14年	雇用者（役員を除く）	50,837.5	29,244.7	21,592.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,557.0	24,412.2	10,144.9	68.0	83.5	47.0
	パート	7,824.3	628.2	7,196.0	15.4	2.1	33.3
	アルバイト	4,237.4	2,096.0	2,141.4	8.3	7.2	9.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	720.9	203.6	517.2	1.4	0.7	2.4
	契約社員・嘱託	2,477.3	1,308.5	1,168.8	4.9	4.5	5.4
	その他	946.3	544.0	402.3	1.9	1.9	1.9
増減	雇用者（役員を除く）	2,425.0	490.3	1,934.7	-	-	-
	正規の職員・従業員	-232.8	-613.5	380.6	-3.6	-3.5	-2.3
	パート	1,030.7	286.8	744.0	1.2	1.0	0.4
	アルバイト	-157.4	-37.4	-120.1	-0.6	-0.3	-1.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	886.6	405.7	481.0	1.6	1.3	1.8
	契約社員・嘱託	835.9	513.0	323.1	1.3	1.6	0.9
その他	96.6	-37.7	134.3	0.1	-0.2	0.4	

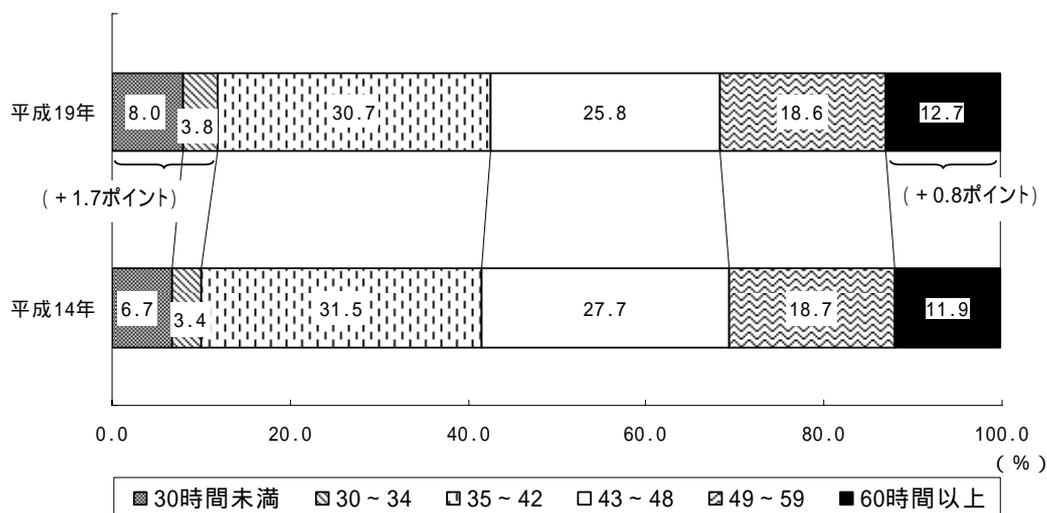
注1)「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

注2)「契約社員・嘱託」の増減は，平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の傾向（「本文」19ページ）

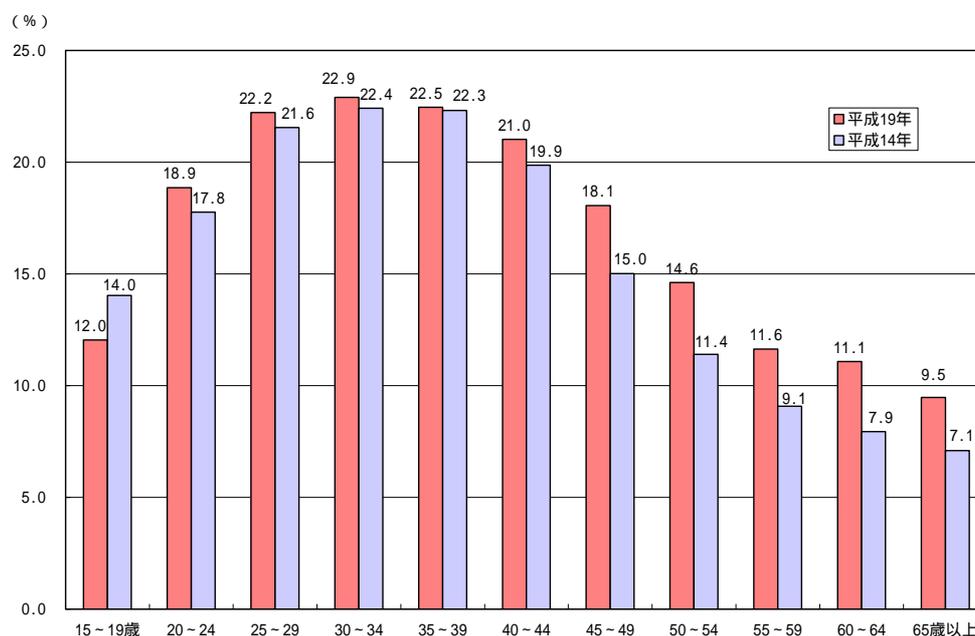
図2 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合

（年間就業日数200日以上） - 平成14年，19年



正規雇用の男性は 25～44 歳で 2 割以上が 1 週間に 60 時間以上就業  
 45 歳以上で 60 時間以上就業者の割合が大幅な上昇 ( 「本文」 20, 21 ページ )

図 3 年齢階級別週間就業時間が 60 時間以上の「男性の正規の職員・従業員」の割合  
 (年間就業日数 200 日以上) - 平成 14 年, 19 年

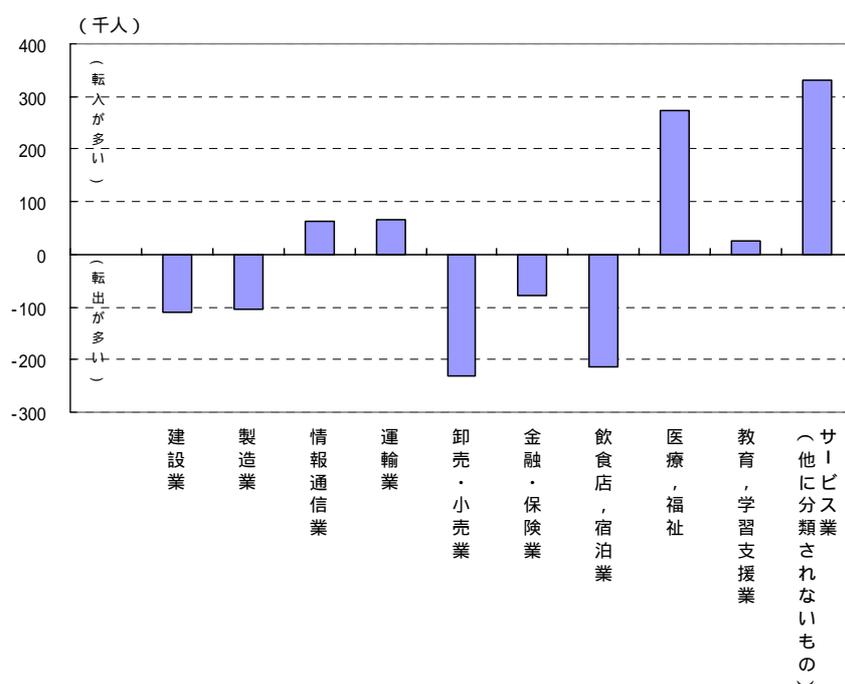


注) 平成 14 年の結果は特別集計結果による。

#### (4) 過去 5 年間の転職就業者

産業間異動は「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療・福祉」などで増加,  
 「卸売・小売業」、「飲食店, 宿泊業」などで減少 ( 「本文」 27 ページ )

図 4 主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入, 転出の差 - 平成 19 年



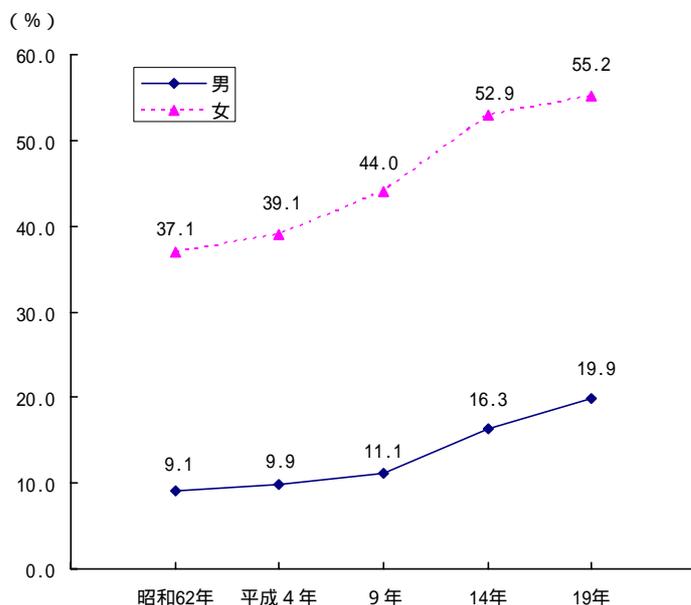
## 2 最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化

### (1) 非正規就業者

男女とも上昇が続く非正規就業者の割合

(「本文」33 ページ)

図5 男女別非正規就業者の割合の推移 - 昭和62年～平成19年



### (2) 若年無業者

若年無業者は63万3千人、5年前に比べ6万1千人減少

(「本文」37 ページ)

表3 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成14年，19年

(千人，%，ポイント)

就業希望の有無	男女	平成19年			平成14年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	30,566.5	15,547.8	15,018.7	34,023.1	17,269.9	16,753.3	-3,456.6	-1,722.1	-1,734.6
	若年無業者	632.7	394.6	238.2	694.0	418.7	275.3	-61.3	-24.1	-37.1
	就業希望者のうち非求職者	301.7	193.8	107.9	328.4	206.1	122.3	-26.7	-12.3	-14.4
	非就業希望者	331.0	200.8	130.3	365.6	212.6	153.0	-34.6	-11.8	-22.7
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.1	2.5	1.6	2.0	2.4	1.6	0.1	0.1	0.0

注) 平成14年の結果は特別集計結果による。

若年無業者とは、

15～34歳で家事も通学もしていない無業者のうち、以下の者  
 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)  
 就業を希望していない者(非就業希望者)

### (3) 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

起業比率が高いのは「不動産業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」（過去5年間の転職起業者）（「本文」42, 44 ページ）

表4 男女、主な産業別過去5年間の転職起業者数及び割合 - 平成19年

起業した産業	過去5年間の転職起業者						有業者全体と過去5年間の転職起業者の割合の比較		
	実数			割合			有業者全体の割合 (A)	過去5年間の転職起業者の割合 (B)	特化係数 (B/A)
	総数	男	女	総数	男	女			
	男女								
総数	541.0	449.8	91.2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
農業	30.8	29.2	1.6	5.7	6.5	1.8	3.8	5.7	1.5
建設業	69.0	67.9	1.1	12.8	15.1	1.2	8.3	12.8	1.5
製造業	20.0	17.1	2.9	3.7	3.8	3.2	17.6	3.7	0.2
情報通信業	36.0	32.6	3.4	6.7	7.2	3.7	3.4	6.7	1.9
運輸業	22.3	20.9	1.4	4.1	4.6	1.5	5.0	4.1	0.8
卸売・小売業	85.6	69.2	16.4	15.8	15.4	18.0	17.4	15.8	0.9
不動産業	22.1	20.7	1.4	4.1	4.6	1.5	1.6	4.1	2.6
飲食店、宿泊業	43.3	27.6	15.7	8.0	6.1	17.2	5.3	8.0	1.5
医療、福祉	31.6	23.8	7.8	5.8	5.3	8.6	9.0	5.8	0.6
教育、学習支援業	19.0	9.5	9.5	3.5	2.1	10.4	4.5	3.5	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	143.7	116.2	27.5	26.6	25.8	30.2	13.1	26.6	2.0

特化係数：過去5年間の転職起業者の産業別割合を有業者全体の産業別割合で除した比である。

この比が1を超える場合、当該産業ではその産業に従事する有業者全体の割合よりも過去5年間の転職起業者の割合の方が高いことを示しており、起業する者の割合が高い（特化している）ことを意味している。

### (4) 初職就業時の雇用形態と初職継続者

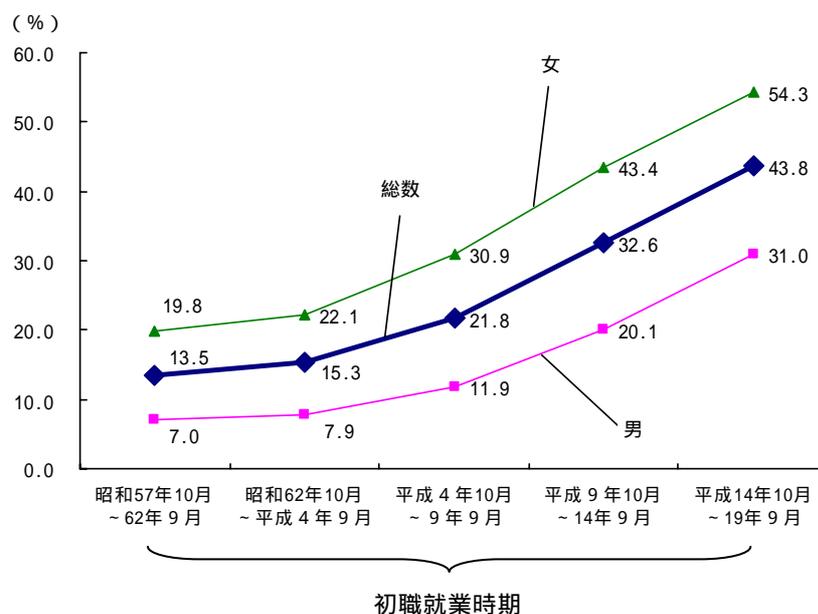
初職就業時の雇用形態

「平成14年10月～19年9月」に初職に就いた者の4割以上が「非正規就業者」

（「本文」45 ページ）

図6 男女、初職就業時期別

「非正規就業者として初職に就いた者」の割合 - 平成19年

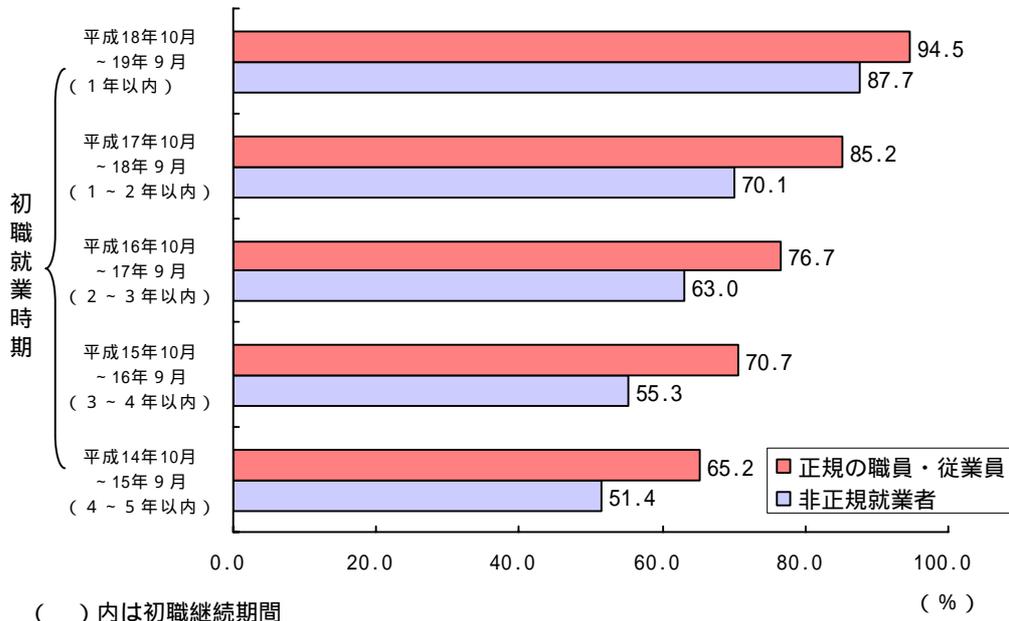


初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規就業者」の割合

## 初職継続者

「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は非正規で約5割  
 (「本文」46ページ)

図7 初職就業時期，初職の雇用形態別  
 「初職継続者」の割合 - 平成19年



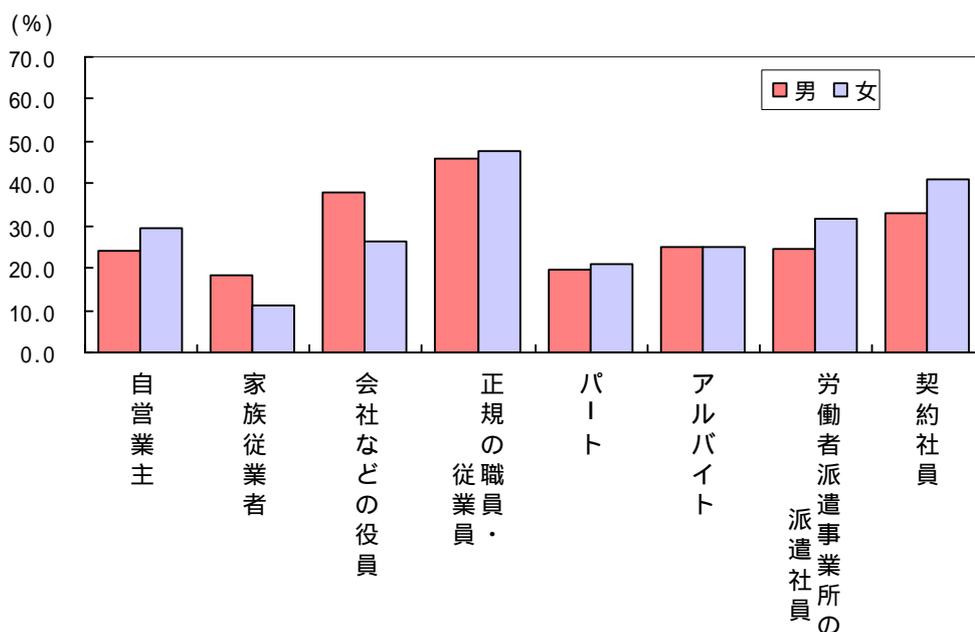
「初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者」に占める初職継続者の割合

## (5) 職業訓練・自己啓発

「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は約5割

(「本文」48ページ)

図8 男女，従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合  
 - 平成19年



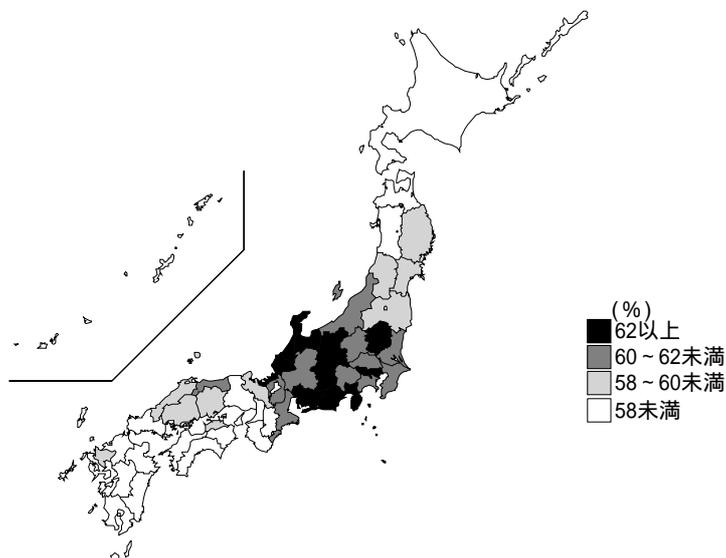
### 3 都道府県の就業構造

#### (1) 就業状態

有業率は愛知県が最も高く 64.2%

( 「本文」 51, 52 ページ )

図9 都道府県別有業率 - 平成 19 年



すべての都道府県で上昇した非正規就業者の割合

( 「本文」 54 ページ )

表5 都道府県別非正規就業者の割合 - 平成 14 年, 19 年

( % )

都道府県	非正規就業者	うち	都道府県	非正規就業者	うち
		若年者			若年者
全国	35.5 (31.9)	33.6	三重県	36.2 (31.7)	31.4
北海道	38.2 (35.3)	36.1	滋賀県	37.7 (32.2)	33.5
青森県	34.1 (29.7)	33.9	京都府	40.0 (35.5)	40.4
岩手県	33.5 (29.0)	31.7	大阪府	38.6 (35.1)	36.9
宮城県	35.9 (32.2)	35.7	兵庫県	36.8 (32.3)	34.7
秋田県	33.9 (29.5)	31.1	奈良県	36.9 (30.6)	37.6
山形県	32.0 (26.1)	32.1	和歌山県	35.3 (30.2)	33.4
福島県	34.0 (27.1)	32.3	鳥取県	32.4 (26.9)	32.4
茨城県	35.2 (30.3)	33.6	島根県	32.6 (27.5)	30.6
栃木県	35.0 (29.8)	31.7	岡山県	30.7 (28.3)	28.7
群馬県	35.4 (32.2)	29.9	広島県	35.0 (31.3)	34.1
埼玉県	36.4 (33.3)	34.4	山口県	32.9 (30.2)	27.6
千葉県	37.9 (32.7)	36.5	徳島県	29.8 (25.5)	32.4
東京都	34.7 (33.5)	34.7	香川県	30.5 (28.0)	28.2
神奈川県	35.0 (33.2)	33.5	愛媛県	32.9 (28.8)	29.0
新潟県	30.9 (27.6)	29.0	高知県	33.3 (29.4)	35.1
富山県	29.2 (25.4)	24.0	福岡県	36.5 (32.3)	36.1
石川県	31.8 (28.0)	30.4	佐賀県	32.4 (30.5)	30.8
福井県	29.9 (25.3)	26.3	長崎県	33.6 (30.9)	32.1
山梨県	36.4 (30.7)	31.9	熊本県	34.6 (31.6)	34.7
長野県	35.2 (31.4)	30.1	大分県	33.1 (29.2)	31.7
岐阜県	36.3 (31.3)	31.3	宮崎県	33.1 (31.2)	31.3
静岡県	35.7 (31.6)	31.1	鹿児島県	34.8 (30.2)	31.8
愛知県	35.2 (31.1)	30.0	沖縄県	40.7 (35.9)	46.6

注1 ) ( ) 内は平成 14 年の結果

注2 ) 若年者とは 15～34 歳の者をいう。

## (2) 過去1年間の転職就業者

若年者（15～34歳）の転職者比率が高いのは沖縄県、茨城県、石川県

（「本文」55, 56 ページ）

図10 都道府県別転職者比率 - 平成19年

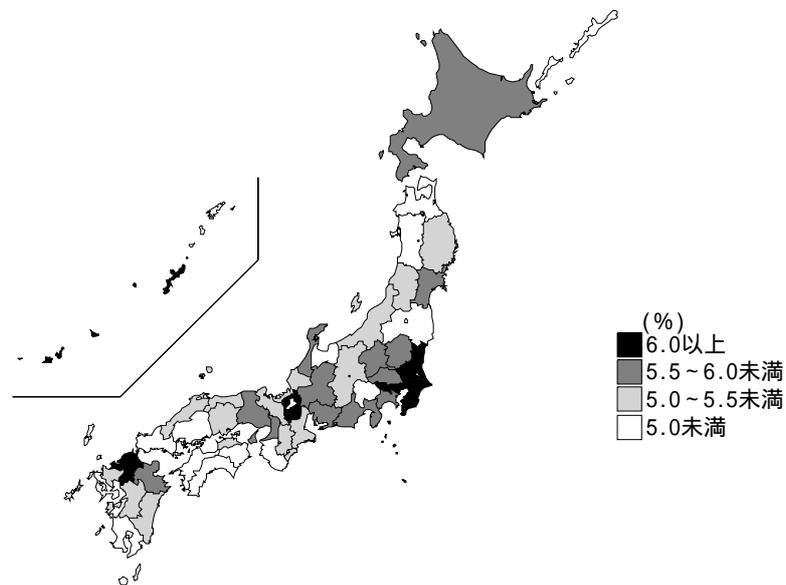
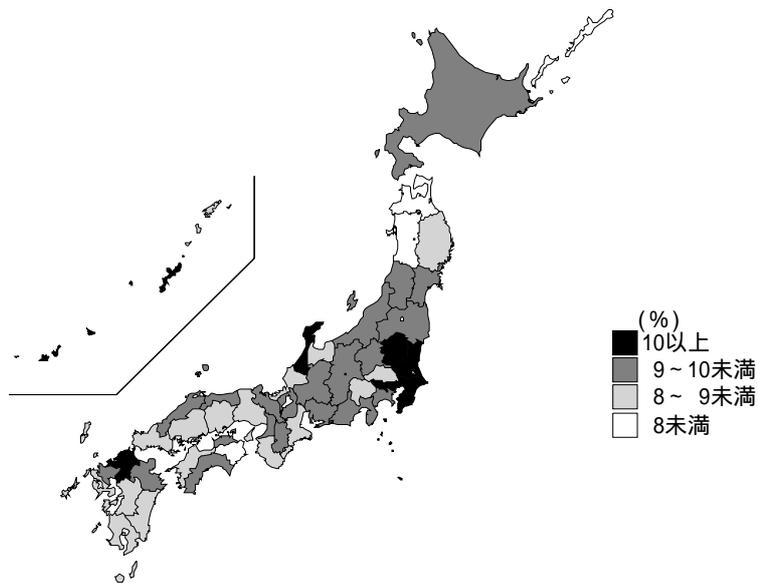


図11 都道府県別転職者比率（若年者） - 平成19年



統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 【問い合わせ先】

総務省統計局統計調査部

労働力人口統計室 企画指導第二係

〒162 - 8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 03-5273-1190 F A X 03-5273-1184